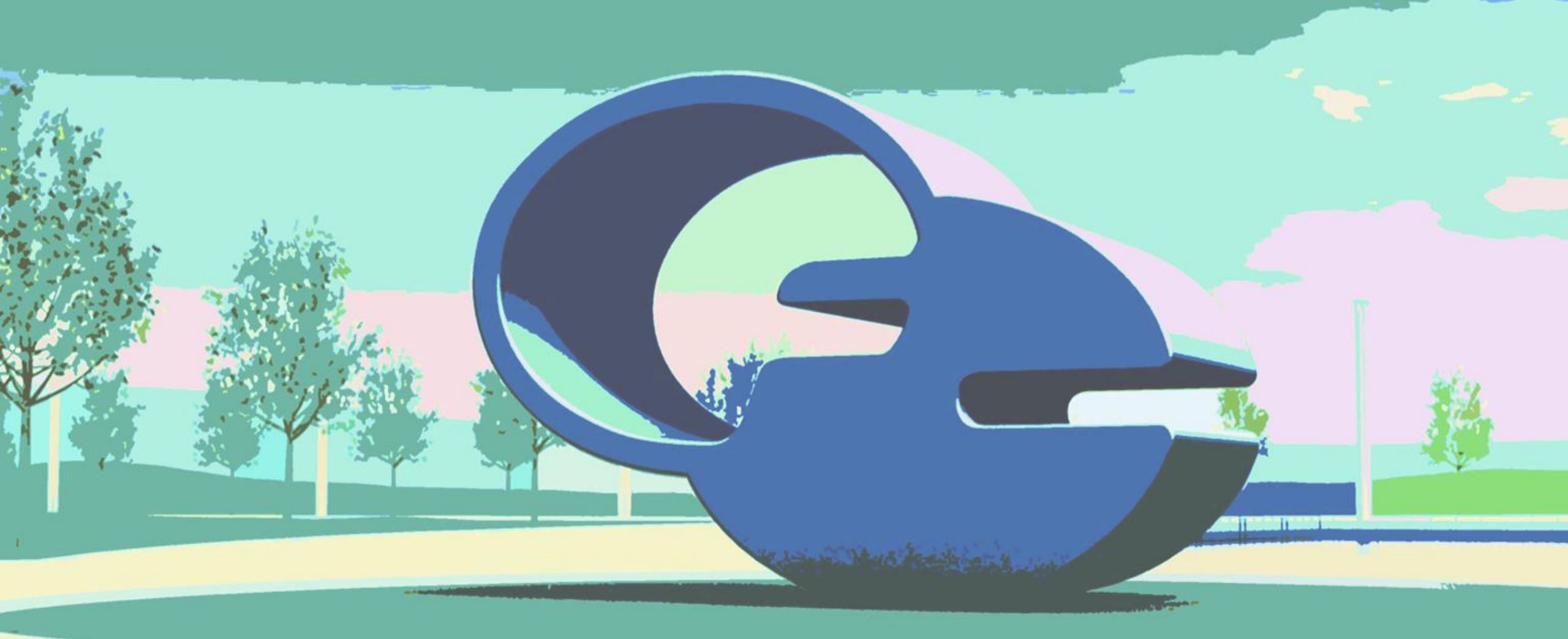




2023年12月期 決算説明資料

フジコピアン株式会社（証券コード：7957）
2024年3月5日

目次

01	2023年12月期 業績	2
02	2024年12月期 業績見通し	8
03	株主還元について	10
04	中期経営計画 ～重要施策・取り組み状況～	12
05	サステナビリティに関する課題への取り組み	18

01

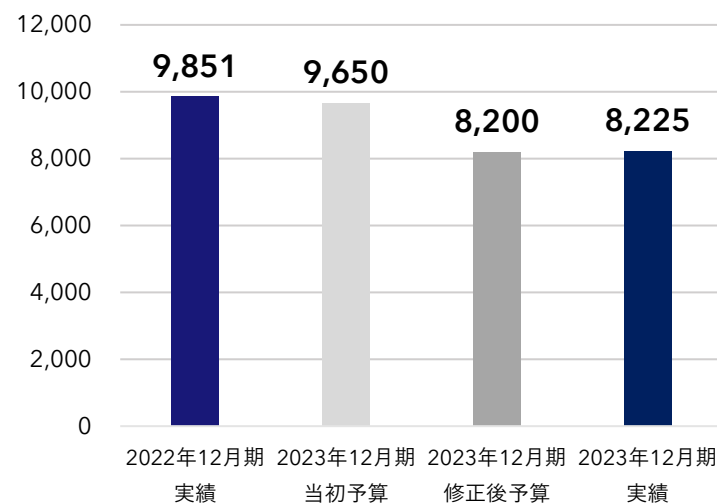
01	2023年12月期 業績	2
02	2024年12月期 業績見通し	8
03	株主還元について	10
04	中期経営計画 ～重要施策・取り組み状況～	12
05	サステナビリティに関する課題への取り組み	18

決算概要

- 2023年12月期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行にともない、個人消費やインバウンド需要の拡大など景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、世界的インフレと金融引き締めや中国経済の停滞などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。
- こうした経済環境を背景に、主力のサーマルトランスファーマディア（TTM）およびテープ類が、一部大手取引先における在庫調整の長期化等により、前年同期比で大幅な売上減少となりました。加えて、不安定な世界情勢を受け、原材料価格やエネルギーコストは引き続き高止まりで収益の圧迫要因となりました。
- その結果、売上高は、対前年度・対当初予算を大きく下回り、赤字決算となるに至りました。
なお、2023年10月に発生した岡山工場における一部の設備火災による特別損失75百万円などもあり、連結当期純利益は▲856百万円となりました。

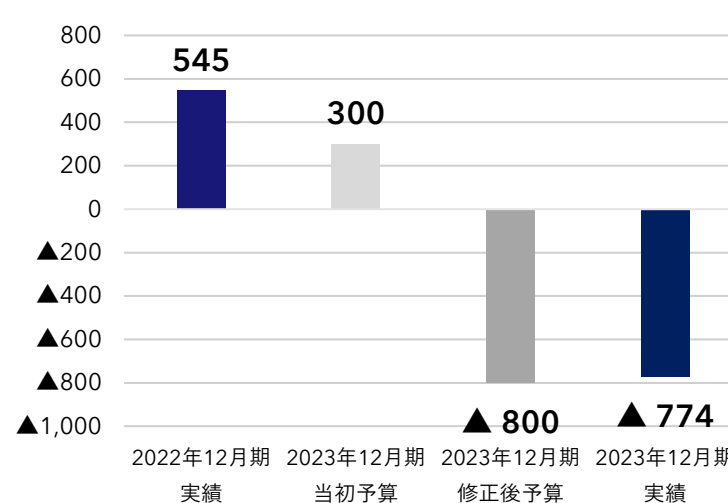
売上高

(単位：百万円)



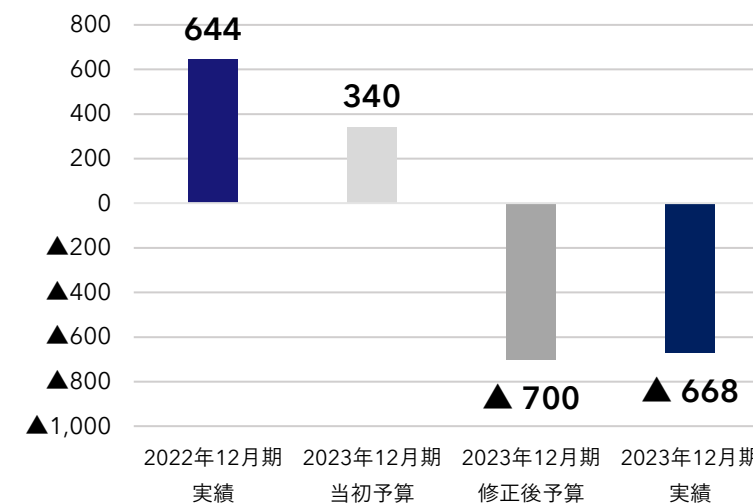
営業利益

(単位：百万円)



経常利益

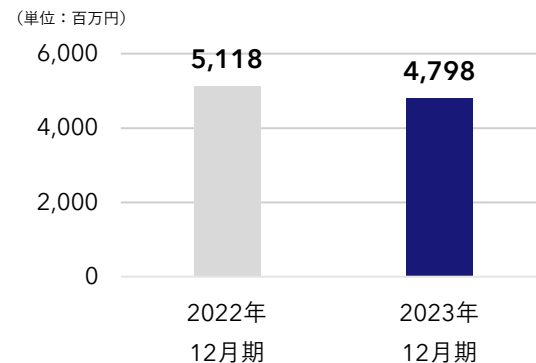
(単位：百万円)



品群別売上高

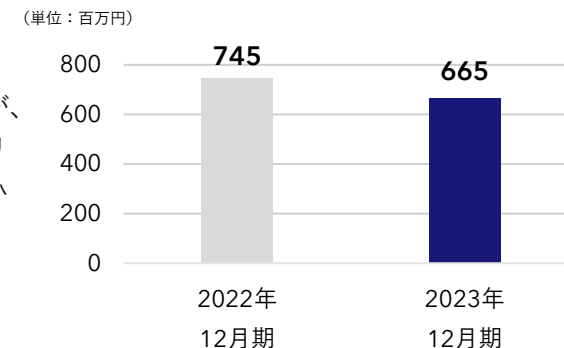
TTM

- 特に主力のバーコード用リボンは、世の中の物量（モノの動き）に左右される中、食品等の軽包装市場は堅調であったが、米国自動車生産の回復の遅れや中国経済の停滞の影響により、販売先での在庫調整が長期化し前期比減収。



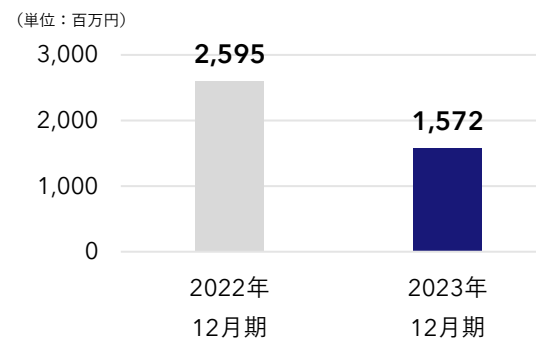
インパクトリボン

- 選択と集中に基づく営業活動を展開したが、金融業界の店舗統廃合による金融端末プリンター台数減少など、継続的な市場の縮小傾向の影響もあり、前期比減収。



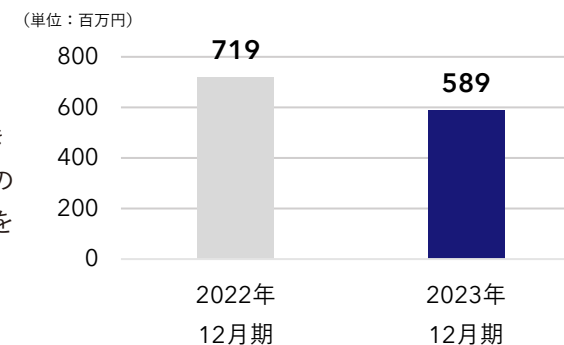
テープ類

- 一部新規開発製品の売上高が伸長した一方で、2022年度に中国向けを中心に、取引先が材料確保のため、修正テープ原反を大量買い付けをしたことの反動による在庫調整長期化の影響を受け、前期比大幅な減収。



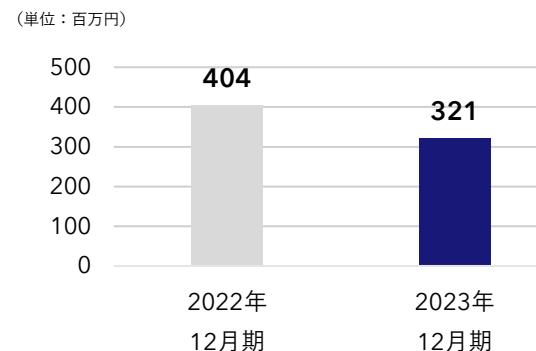
プラスチック成形

- エフシー ベトナム コーポレーション (FCVN) において、需要自体は引き続き底堅いものの、長引く円安により、日系の一部大手取引先が日本国内での内製比率を高めた影響などから、前期比減収。

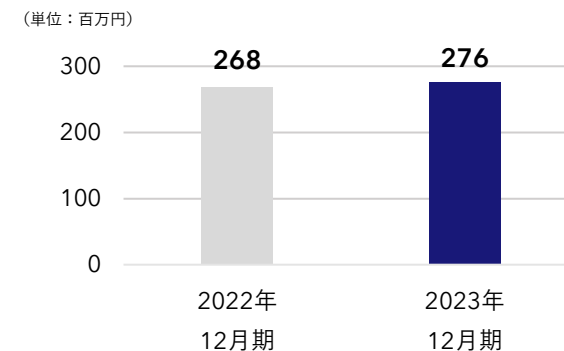


FIXFILM

- 全体として、半導体不足の長期化による電子材料分野の回復遅れ、欧州を中心とした自動車産業の生産調整にともなう車載用販売不振が影響し、前期比減収。



塗工受託・その他

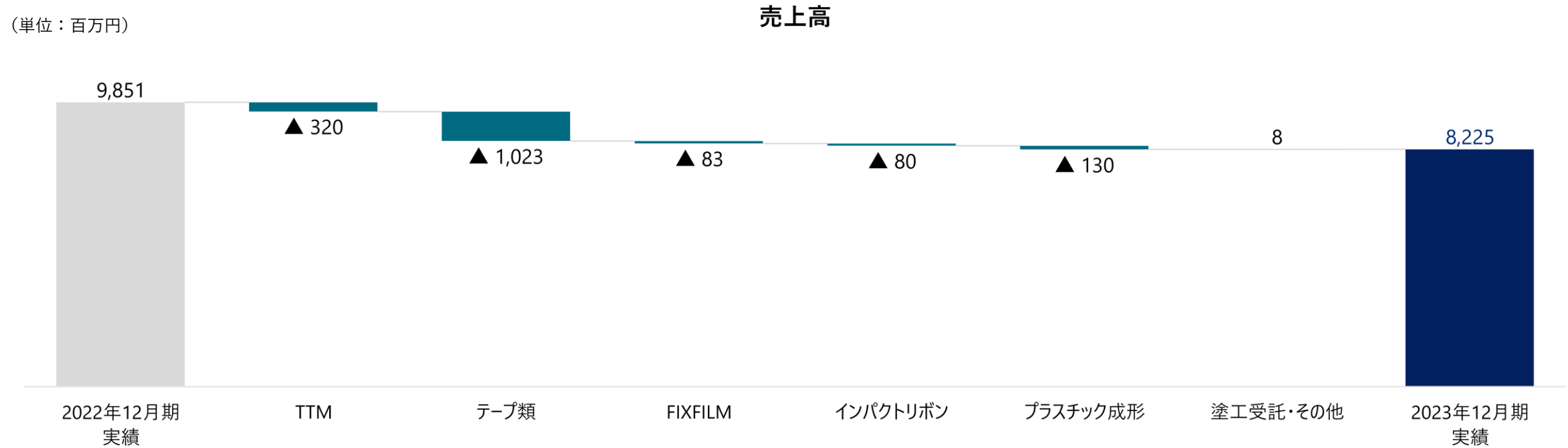


ギャップ分析

- 2023年12月期の品群別売上高に関する前期比の変動要因は前ページのとおりであります。
- 下図のグラフのとおり、特にテープ類の売上高減少が全体の売上高減少に大きく影響しております。
- この経緯として、右表のとおり、新型コロナウイルス感染拡大期の2020年12月期に売上が落ち込んだ後、2021年12月期に、取引先におけるアジア・中国市場の需要拡大により売上が急拡大しました。
- 2022年12月期も中国市場を中心とした需要拡大を見込み、取引先が修正テープ原反を大量に買い付けたことから、当社も売上を大きく伸ばしましたが、2023年12月期はその反動による取引先での在庫調整長期化の影響を受け、大幅な売上高の減少となりました。

テープ類 売上高推移 (単位：百万円)

	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
売上高	1,684	1,461	1,925	2,595	1,572
前期比増減額	—	▲223	+464	+670	▲1,023
前期比増減率	—	▲13.3%	+31.8%	+34.8%	▲39.4%



バランスシート分析

【資産の部】

- 現金及び預金は、借入金の返済、業績悪化により減少しております。
- 受取手形及び売掛金は売上高の減少に伴い減少しております。
- 投資有価証券は、時価の変動により増加しております。

【負債の部】

- 電子記録債務、支払手形及び買掛金は、仕入高の減少に伴い減少しております。

(単位：百万円)

	2022年12月期	2023年12月期	前期比 増減額	増減理由	
流動資産合計	9,592	7,779	▲1,812	現金及び預金	▲1,036
				受取手形及び売掛金	▲259
				仕掛品	▲265
固定資産合計	8,231	8,385	153	投資有価証券	+242
				機械装置及び運搬具	▲127
資産合計	17,823	16,164	▲1,658		
流動負債合計	3,681	2,984	▲697	電子記録債務	▲349
				支払手形及び買掛金	▲152
固定負債合計	3,005	2,836	▲168	長期借入金	▲366
				繰延税金負債	+109
負債合計	6,687	5,821	▲866		
純資産合計	11,136	10,343	▲792		
負債・純資産合計	17,823	16,164	▲1,658		

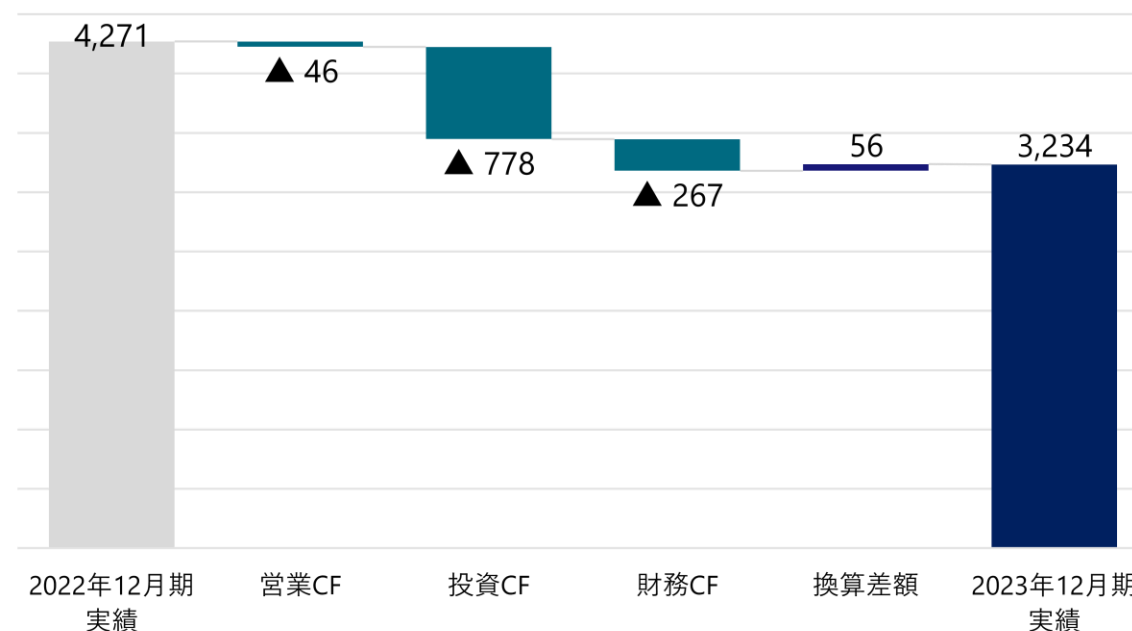
キャッシュフロー分析

- 営業CFは、税金等調整前当期純利益▲772百万円、減価償却費+637百万円、仕入債務の減少▲509百万円、売上債権の減少+373百万円、たな卸資産の減少+332百万円、法人税等の支払額▲179百万円が主な発生原因となります。
- 投資CFは、有形固定資産の取得による支出▲735百万円、無形固定資産の取得による支出▲99百万円、投資有価証券の売却による収入+68百万円が主な発生原因となります。
- 財務CFは、長期借入金の返済による支出▲831百万円、短期借入金の減少▲84百万円、長期借入による収入+670百万円が主な発生原因となります。
- 結果、2023年12月期末の現金及び現金同等物は、3,234百万円となりました。

	2022年12月期	2023年12月期
営業CF	706	▲46
投資CF	▲988	▲778
財務CF	40	▲267
換算差額	186	56
現金及び現金同等物の期末残高	4,271	3,234
FCF	▲281	▲825

(単位：百万円)

キャッシュフロー



02

01	2023年12月期 業績	2
02	2024年12月期 業績見通し	8
03	株主還元について	10
04	中期経営計画 ～重要施策・取り組み状況～	12
05	サステナビリティに関する課題への取り組み	18

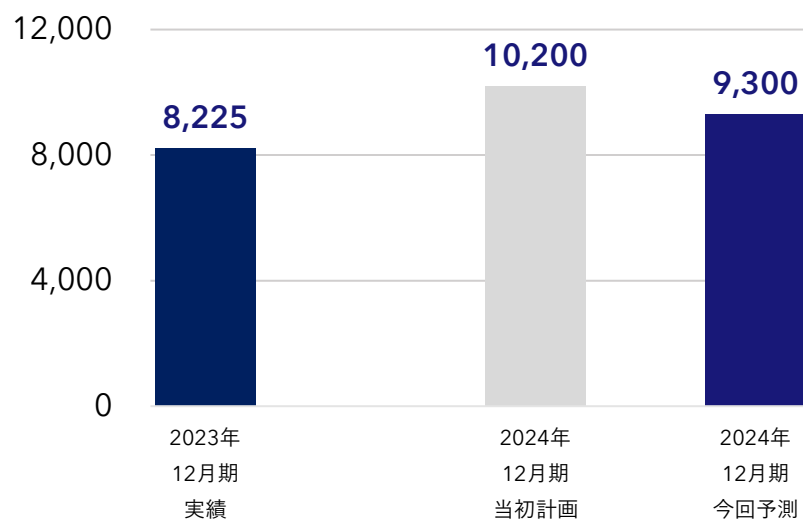
概要

- 2023年12月期の業績悪化は、ひとえに「コアビジネス」における売上高の大幅ダウンによるものです。（「コアビジネス」は右下の図をご参照）
- 2024年12月期におきましても、上半期は厳しい市況が続くものと予想されますが、下半期以降、半導体不足の解消など市況の回復が期待できるものと考えております。
- また、単に市況頼みではなく、前年度の反省を踏まえ、「コアビジネス」において、従来積極的に販売展開してこなかった製品についても掘り起こしを行うなど、「顧客基盤の強化」に注力し、売上高の回復・向上、利益の回復・拡大を図ります。
- 加えて、中長期的な企業価値向上に向けた成長ドライブとして、中期経営計画の重点課題である「新製品・新規事業の開発」への取り組みを加速し、中期経営計画における2025年12月期の目標達成を目指します。（注）〔中期経営計画における最終年度である2025年12月期の目標は13ページご参照〕

（注）2023年8月29日当社ホームページ公表「2023年12月期（2Q）決算説明資料」25ページご参照。（<https://www.fujicopian.com/company/ir.html>）

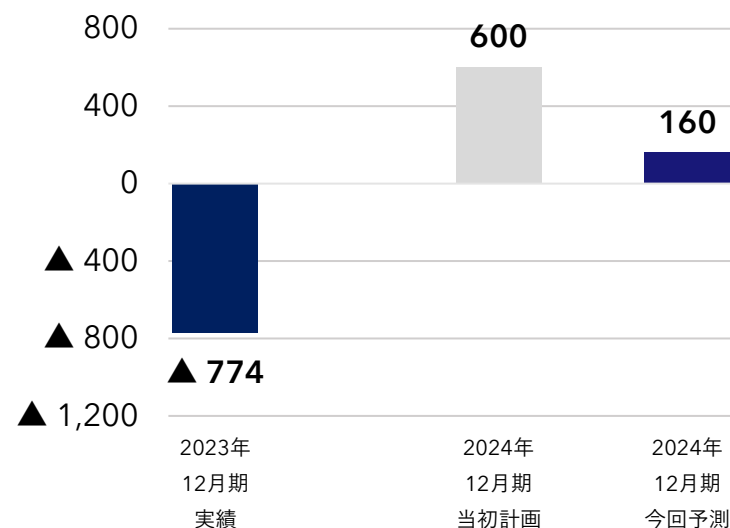
売上高

（単位：百万円）

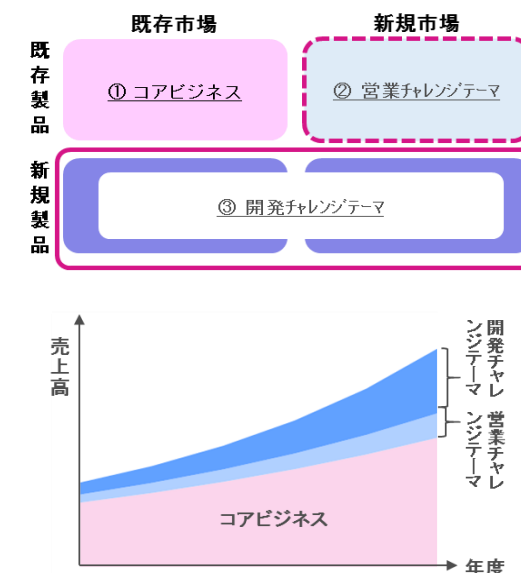


営業利益

（単位：百万円）



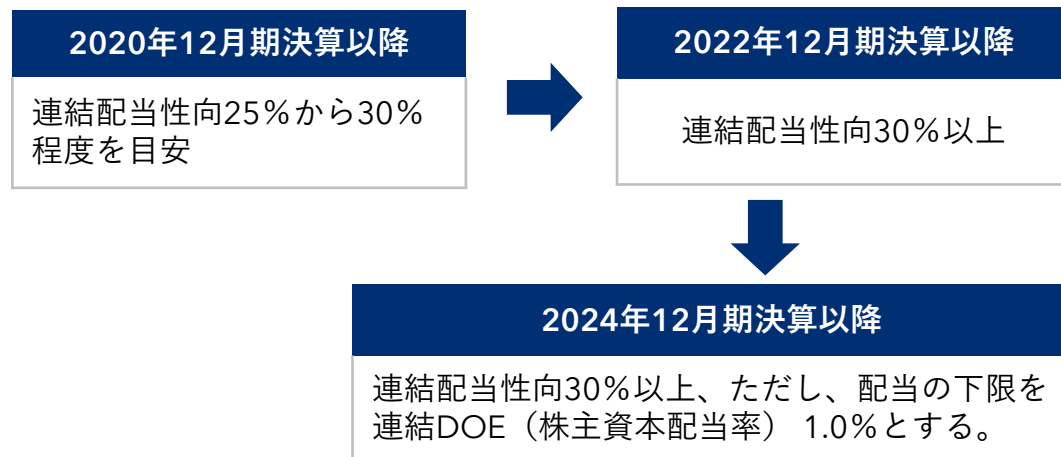
当社における成長マトリックスと中長期的な成長イメージ



03

01	2023年12月期 業績	2
02	2024年12月期 業績見通し	8
03	株主還元について	10
04	中期経営計画 ～重要施策・取り組み状況～	12
05	サステナビリティに関する課題への取り組み	18

配当に関する基本方針



当社は、将来の成長に必要なキャッシュフローや内部留保等を勘案しつつ、経営成績に応じ安定した配当を実施することを基本方針としております。

また、2022年12月期決算にかかる配当より、上記のとおり連結配当性向に関する方針を変更しております。

加えて、2024年12月期決算にかかる配当より、下限基準として「連結DOE（株主資本配当率）（注）1.0%」を導入することとしております。

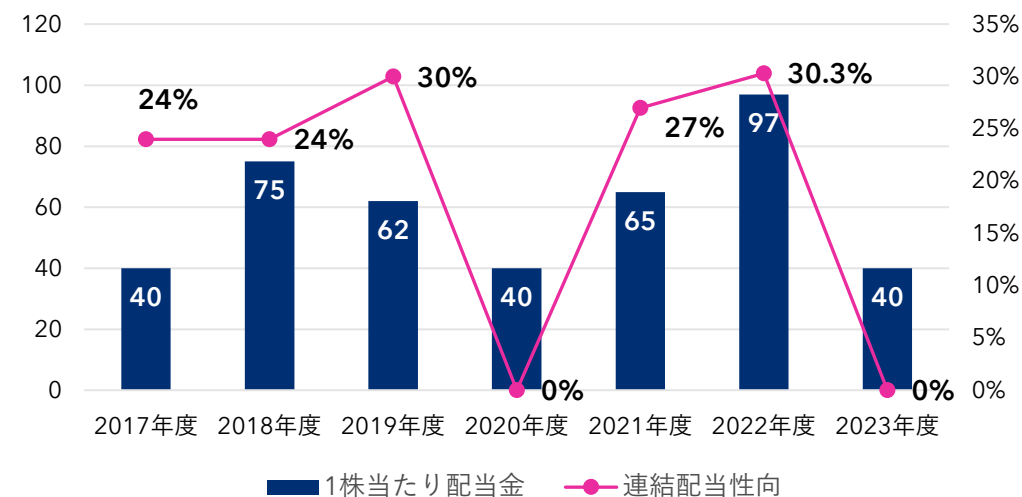
〔2023年8月29日当社ホームページ公表「2023年12月期（2Q）決算説明資料」22ページご参照
(<https://www.fujicopian.com/company/ir.html>)〕

今後も、中期経営計画における重点施策等に取り組むことを通じて持続的な成長と企業価値の向上を推し進め、その成果を適切に株主の皆様へ還元し続けるよう努めてまいります。

（注）DOE（株主資本配当率）（%）＝（年間配当総額÷株主資本）×100

連結配当性向

（単位：円） 連結配当性向と1株当たり配当金



2017年度：2017年7月に10株を1株とする株式併合を実施。

2020年度：当期純損失を計上したため、配当性向を0%としております。

2023年度：当期純損失を計上したため、配当性向を0%としております。

04

01	2023年12月期 業績	2
02	2024年12月期 業績見通し	8
03	株主還元について	10
04	中期経営計画 ～重要施策・取り組み状況～	12
05	サステナビリティに関する課題への取り組み	18

中期経営計画（2023～2025）「飛躍・成長する3年」

- 今後、ますます不連続かつ不確実に変化する厳しい経営環境となることが想定される中、それまでの中期経営計画の取り組み、すなわち、「体幹をきたえる3年」（2017年12月期～2019年12月期）および「挑戦する3年」（2020年12月期～2022年12月期）において積み上げてきた成果を糧としつつ、こうした取り組みの過程で認識した課題の解決に向けた施策を展開することにより持続的かつ飛躍的な成長を目指すという思いを込めて、2023年12月期から3ヶ年の中期経営計画を策定しております。
- 詳細につきましては、当社ホームページに掲載の2023年3月3日付「中期経営計画（2023～2025）飛躍・成長する3年」をご参照ください。
<https://www.fujicopian.com/company/ir.html>

飛躍・成長する3年

中期経営方針 2023～2025

- ① 自らが経営者目線で考え、チャレンジする人財の育成
- ② 市場ニーズ、ビジネス環境の変化に迅速かつ柔軟に対応する
- ③ 成長ドライブを支える開発力・ものづくり力の強化

中期経営計画 2025年度 目標

連結売上高	11,000百万円
連結営業利益	1,050百万円
連結経常利益	1,100百万円
連結当期純利益	700百万円
自己資本利益率〔ROE〕	5.9%



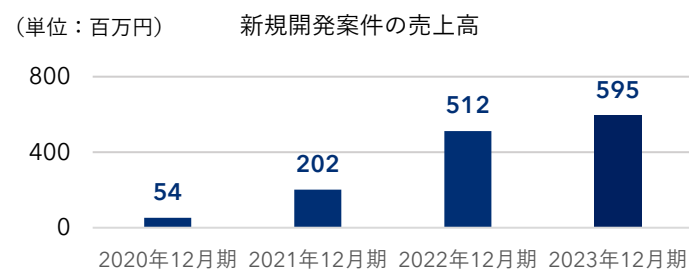
新製品・新規事業の開発

成長に向けた領域・テーマの明確化と推進

開発体制の強化

取り組み実績

- 計画に対して進捗遅れの開発テーマはあるが、前年同期比で売上高伸長。



開発技術調査能力の向上（若手開発者の人財育成）

- 知財研修の実施など（教育訓練計画の遂行）
- 出願アイデア検討会の実施
- 技術勉強会の実施

要素技術の拡充

- TTM分野の用途展開としての各種マーキング技術開発推進中（材料の基礎検討等）。
- テープ類分野における環境対応としての技術開発推進中（本機試作実施等）。
- 産学連携継続（京都工芸繊維大学など大学3校）
 - ・社内における要素技術報告会の実施。
 - ・ノウハウ（有機合成技術）の社内への取り込み→設備導入完了、基礎合成の実験着手。

今後の課題

- 未実現の開発チャレンジテーマ、営業チャレンジテーマの取り組み加速。
- FIXFILMを「第三の柱」とすべく、現在の開発テーマ以外の用途展開の検討。（コンサルタントの活用）

開発技術調査能力の向上（若手開発者の人財育成）

- 左記の教育訓練計画、勉強会等の継続実施。

要素技術の拡充

- TTM分野、テープ類分野における開発の推進継続。
- FIXFILM分野における要素技術の検討開始。
- 産学連携の継続
 - ・社内における要素技術報告会の継続実施。
 - ・有機合成技術の実験レベルでの習得。



ものづくり力・生産性の強化

安全第一

- 事故ゼロ

生産性のさらなる強化

- 環境に配慮した効率的な原材料の使用
- コストダウン活動

生産技術革新

- 設備投資によるさらなる生産性の向上
(自社設計による技術力強化を含む)
- 新規事業に向けた生産体制の構築

取り組み実績

事故ゼロ

- 安全にかかる専門コンサルタント会社からの課題事項への対応完了。
- 2023年10月、岡山工場にて一部設備に火災発生。日常の訓練成果によりけが人なし。製品供給への影響も問題なし。

環境に配慮した効率的な原材料の使用

- 塗工方式改善の展開、それに伴う設備改造（自社設計）や技術面でのレベルアップについて、専任メンバーを含むプロジェクト活動を推進。
- プロジェクト全19テーマのうち、2023年度に9テーマ完了。

コストダウン活動

- 2023年度計画に対し96%の達成率。売上高減少に伴う購買量等の減少により、削減効果額が伸び悩み。

設備投資によるさらなる生産性の向上

- スリット加工工程において、作業改善のための自社設計による設備改造を実施。2023年度計画分を完了。
- 自社設計でのスリッター広幅化への改造（5台）により、従来設備対比で1.25倍の生産性向上を達成。その他、塗工機関連設備についても、自社設計対応により5月から量産投入完了、品質改善等に寄与。

新規事業に向けた生産体制の構築

- 対象市場における品質保証体制構築を企図し、当該市場における規格要求事項と運用状況について、他社の状況を確認。
- 上記規格に関するセミナー受講、社内勉強会による教育実施。

今後の課題

事故ゼロ

- 全員参加型での安全第一への取り組み継続。
 - 安全教育の一層の強化。
(DVD勉強会・理解度テストの実施、セミナー受講など)
 - 火災への抜本対策の実施。（除電装置の追加設置等）
- ### 環境に配慮した効率的な原材料の使用
- 引き続き、計画に則ってプロジェクト活動を推進し、必要なテスト等をクリアして量産展開を図る。

コストダウン活動

- 工程内ロス of のさらなる削減を行うなど、2024年度の計画達成に向けた取り組みの推進。

設備投資によるさらなる生産性の向上

- 自社設計による設備更新に関する2024年度テーマにつき準備着手済み。取り組みを加速。
- 半導体不足による電装機器調達 of の長期化が継続しているものの、計画に則った設備導入・設備更新を進め、一層 of の生産性向上および安定生産を図る。

新規事業に向けた生産体制の構築

- 対象市場 of の品質保証体制構築に向けた課題への取り組み推進（PDCA機能 of の発揮）。人財教育 of の継続。
- 開発チャレンジテーマ（新製品・新規事業開発）に対応する設備改良・設備導入 of の検討・推進。



人財育成

既往人事施策のモニタリング・
PDCA機能発揮による高度化

従業員エンゲージメントを高める
ための施策

経営課題（サステナビリティ）と
しての「人的資本」への投資

取り組み実績

人事評価・処遇関係

- チャレンジを評価する新・人事評価制度の運用開始。
- ベースアップ実施（2023年8月支給給与～）
 - ・ 平均2.75%（2023年度定期昇給実績込みで平均4.46%）
- 初任給アップ決定（2024年4月新卒者より）
 - ・ 一律 8,000円アップ

中核人財の育成

- 第4回臨時人財育成検討会における方針に則り、新たに執行役員2名就任、新たな管理職4名登用（うち女性1名）。

歪な年齢構成への対応

- 2023年4月新卒者：計画11名に対し実績10名。
- 2023年度経験者採用：修正計画16名（当初計画7名）に対し実績11名。
- 2023年度 非正規社員からの正社員登用：実績12名。

人財の多様性：女性活躍推進法における目標項目の進捗 （計画は右記、実績は2023年12月31日現在）

- ・ 労働者に占める女性の割合：実績17%
- ・ 管理職に占める女性の割合：実績 5%
- ・ 男性の子の看護休暇取得者比率：実績32%

健康経営への取り組み

- 専門機関4社から健康経営に関する提案を受け検討中。

従業員エンゲージメント調査

- シンクタンクと具体的検討を開始。

自己啓発支援制度の利用（一定の範囲内で全額会社負担）

- 2022年度：25名 462千円 → 2023年度：51名 1,157千円

従業員インセンティブに係るプランの検討

- 専門機関2社から提案を受け検討中。

今後の課題

人事評価・処遇関係

- チャレンジの評価に対する後押しとして、管理職のコーチング研修の充実（プロコーチによるコーチング体験）
→ 部下社員の自発的な考えやチャレンジを引き出す。
- 処遇にかかるモニタリング継続。

中核人財の育成

- 人財育成検討会におけるさらなる検討による中核人財の育成・登用（女性管理職の登用を含む）。

歪な年齢構成への対応

- 経験者採用の継続（2023年度未達分を含む計画達成）。
- 新卒採用の強化（大学、高専、高校との関係強化）。

人財の多様性（女性活躍推進）

- 女性活躍推進法の目標達成に向けた対応の継続。
＜2021年4月～2026年3月の目標＞
各項目につき以下のとおり引き上げる。
・ 労働者に占める女性の割合：13%から15%
・ 管理職に占める女性の割合：4%から10%
・ 男性の子の看護休暇取得
対象者に対する取得者比率：5%から30%

健康経営への取り組み

- 健康経営に関する具体的な取り組み実施。

従業員エンゲージメント調査

- 調査の実施と調査結果の分析・対策の検討。

自己啓発支援制度利用の活性化

- 自己啓発支援制度利用者の一層の増加。

人的資本投資全般について

- 当社独自のKPI（指標）の設定と具体的取り組み。



カーボンニュートラルへの取り組み

削減目標達成に向けた施策・課題検討

CO2の削減目標

対象範囲： 日本国内拠点（国内子会社を含む）

排出対象： SCOPE 1、SCOPE 2（注1）

削減目標： 2019年度を基準として、2030年度にCO2排出量を30%削減（注2）

（注1） **SCOPE1：** 自社での燃料の燃焼などによる直接排出

SCOPE2： 他社から供給された電力・熱・蒸気の使用による間接排出

SCOPE3： SCOPE2以外の間接排出（自社事業の活動に関連する他社の排出）

（注2） CO2排出量の推移については、20ページをご参照。

取り組み実績

岡山工場におけるLNGの優先使用

- 岡山工場が属する工業団地において、LNGを一括購入。パイプラインにて供給を受ける体制が確立し、2023年1月より運営開始。

岡山工場における高効率設備の導入

- 2023年度下期に、従来の重油使用ボイラーをLNG熱媒ボイラーに置き換え実施（まずは2台を先行実施）。

各拠点における省電力機器・照明などの導入

- 岡山工場におけるLED照明の追加導入。
- 本社におけるLED照明導入、高効率の熱交換機への更新。

海外子会社エフシー ベトナム コーポレーション（FCVN）におけるSCOPE 1 およびSCOPE 2 の削減

- FCVNにおけるSCOPE 1、SCOPE 2 のCO2排出量算定を完了。

SCOPE 3 の算定および削減（日本国内拠点）

- 2019～2022年度のSCOPE 3（日本国内拠点）における15カテゴリーすべてについて、CO2排出量の算定完了。

今後の課題

再生可能エネルギーの導入検討

- 再生可能エネルギー導入の検討例として、電力会社におけるパッケージの導入検討（電力の●%が再生可能エネルギーなど）。

岡山工場における高効率設備の導入

- LNG熱媒ボイラーへの追加的置き換え。
- 2025年度メドに超高効率ボイラー導入を検討。

各拠点における省電力機器・照明などの導入

- 各拠点における計画的な導入を継続。

海外子会社エフシー ベトナム コーポレーション（FCVN）におけるSCOPE1およびSCOPE2の削減

- FCVNにおいて大部分を占めるSCOPE2（電力）に関する情報収集と削減施策の検討。

SCOPE 3 の削減に向けた対応（日本国内拠点）

- SCOPE3において構成比の高い「カテゴリー1（購入した製品・サービス）」を対象として、購買先へのアンケート調査を検討（2024～2025年度）。

05

01	2023年12月期 業績	2
02	2024年12月期 業績見通し	8
03	株主還元について	10
04	中期経営計画 ～重要施策・取り組み状況～	12
05	サステナビリティに関する課題への取り組み	18

マテリアリティおよびガバナンス・リスク管理

- 当社は、サステナビリティに関する課題のうち、「気候変動問題への対応」、「人的資本投資およびダイバーシティ（女性活躍推進を中心に）」および「知的財産への投資について」の3点に重要性（マテリアリティ）を置き優先的に取り組んでおります。
- ガバナンスおよびリスク管理の体制等につきましては、以下のとおりです。
 1. 気候変動問題への対応
 - ・ 全社方針として「カーボンニュートラルへの挑戦」を掲げ、17ページに記載の目標を設定しております。
 - ・ 環境マネジメントシステム（ISO14001）に沿って、半期ごとに、前半期の振り返りおよび今後の課題やリスクについて、「マネジメントレビュー報告」にて代表取締役様に報告・協議を行っております。また、同じく半期ごとに、中期経営計画の重点課題である「カーボンニュートラルへの取り組み」として、取締役会に進捗状況と今後の課題やリスクについて報告のうえ議論しております。さらに、これらの取り組み成果についてISO審査機関における審査にて確認を受けております。
 2. 人的資本投資およびダイバーシティ（女性活躍推進を中心に）
 - ・ 「人財育成検討会」において、代表取締役以下の取締役・執行役員が、次世代役員候補者および次世代管理職候補者にかかる育成方針について議論・検討しております（年1回以上）。
 - ・ また、半期ごとに、中期経営計画の重点課題である「人財育成」として、取締役会に進捗状況と今後の課題やリスクについて報告のうえ議論しております。
 3. 知的財産への投資について
 - ・ 原則2ヶ月に1度、代表取締役ほか関係取締役・執行役員による「特許出願審査委員会」を開催しており、新たな開発技術について特許出願の是非を議論したうえで特許を出願しております。

1. 気候変動問題への対応

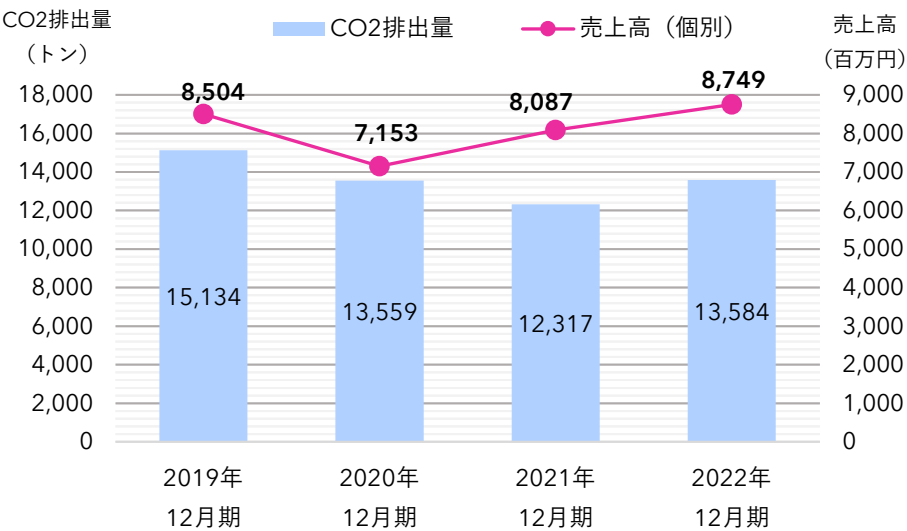
- 課題の概要、取り組み実績および今後の具体的課題については、17ページに記載のとおりです。
- 2019年12月期から2022年12月期までの日本国内拠点におけるSCOPE 1、SCOPE 2 のCO2排出量の推移は以下のとおりです。
売上高、ひいては工場における生産量に応じて変動する面はありますが、前記の取り組みによりCO2削減に努めてまいります。

日本国内拠点におけるSCOPE1およびSCOPE2のCO2排出量実績推移（注1）

			2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期
SCOPE1		CO2排出量（トン）	6,823	6,432	5,829	6,342
SCOPE2 (注2)	マーケット基準	CO2排出量（トン）	8,311	7,127	6,488	7,242
	ロケーション基準	CO2排出量（トン）	6,188	5,559	5,489	5,950
SCOPE1 + SCOPE2 合計 ※SCOPE 2 はマーケット基準 を採用		CO2排出量（トン）	15,134	13,559	12,317	13,584
		2019年12月期比 削減率（%）	—	▲10.4%	▲18.6%	▲10.2%

（注1） 電力会社における年度の排出係数の公表時期が翌年の夏ごろとなるため、実績としては2022年12月期までを計上。
（注2） SCOPE2におけるマーケット基準：各拠点の契約電力会社の排出係数を用いて算定。
SCOPE2におけるロケーション基準：全国平均係数を用いて算定。

日本国内拠点におけるSCOPE 1・SCOPE 2 の合計CO2排出量と
売上高（個別）の推移（注3）



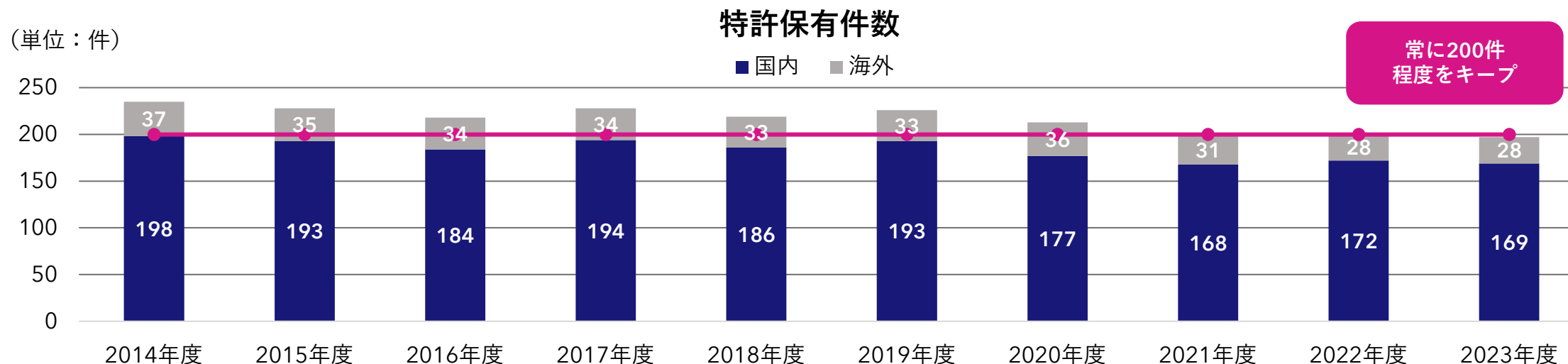
（注3） 合計CO2排出量におけるSCOPE2はマーケット基準を採用。
また、CO2排出量の対象範囲が日本国内拠点であることから、
売上高についてはフジコピアン株式会社の個別売上高実績値を採用。

2. 人的資本投資およびダイバーシティ（女性活躍を中心に）

- 課題の概要、取り組み実績および今後の具体的課題については、16ページに記載のとおりです。

3. 知的財産への投資について

- 当社は1950年の創立以来、画期的な製品開発を実現することにより市場を切り拓き、「開発志向型企业」としてのスタイルを確立してまいりました。
- 従いまして、当社にとって知的財産は何ものにも代えがたい重要な資産であります。
- 19ページに記載のとおり、「特許出願審査委員会」にて議論を積み重ねてきた結果、この約10年間、国内外の特許保有件数は常に200件程度をキープしており、研究開発費はもちろんのこと、特許についても相応の出願・維持コストをかけるなど、知的財産への投資を続けております。
- 今後も、質の高い特許を数多く出願できるよう開発技術力の向上に努めてまいります。





将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている将来に関する計画、見通し、経営目標に関する内容につきましては、当社が現時点で入手可能な情報および合理的であると考えられる一定の前提にもとづき判断したものであり、リスクや不確定要素を含んでいます。従いまして、掲載された将来の計画数値、施策の実現を確約あるいは保証するものではありません。